

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		03 10 04	中期総合計画主要施策番号		5-01		担当課	部・課	総務部 市町村課	
事業名		地域発 元気づくり支援金				内線		2127		
						E-mail		shichoson@ref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	市町村や公共の団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を支援し、地域主権のもとに豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進める。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 活力あふれる長野県づくりを進めるためには、地域の抱える多様な課題を解決する必要があるが、地域を挙げて自主的・主体的に課題解決に取り組む活動は、まだ十分な広がりがみられない。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 市町村及び公共の団体等が、地域課題解決のための事業を実施する際、財政的な裏付けが不足している。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 住民とともに自らの知恵と工夫により自主的かつ主体的に取り組む事業の支援を通じて、活力あふれる地域づくりを推進する必要がある。								
	事業内容	【交付対象者】 市町村、広域連合、一部事務組合 公共の団体等 【交付対象事業】 地域協働の推進 保健、医療、福祉の充実 教育、文化の振興 安全・安心な地域づくり 環境保全、景観形成 産業振興、雇用拡大 合併に伴う地域の連携の推進に関する事業 その他の地域の元気を生み出す地域づくり 【交付率】ハード2/3以内 ソフト10/10以内								
実施期間	H19 ~		根拠法令等	地域発元気づくり支援金交付要綱、地域発元気づくり支援金交付要領						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	自主的・主体的な地域づくり活動への取り組みを促す。 (参考) H24までに自主的・主体的な地域づくりを行う団体数を増加させる。		地域の課題解決に向けての多様な取り組みが、住民協働により継続的かつ発展的に実施されること。			1,135件、約18億3千万円の要望があり、779件、約9億5千万円が事業実施され、地域の住民が、自主的・主体的に地域づくりに取り組む機運が醸成されつつある。自主的・主体的な地域づくりを行う団体数は、新たに262団体増加した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	983,251	988,609	1,000,000	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	949,486	951,699		実施方法	補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	949,486	951,699	1,000,000	歳出節別内訳等	・補助金:951,699		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	9.83	9.83	9.83	(単位:千円)			
		概算人件費 (C)	千円	70,186	70,275	70,275				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	1,019,672	1,021,974	1,070,275					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	要望件数		件	1,198	1,135	950	県下各地域における優良な10事例を知事表彰し、そのうち「地域発 元気づくり大賞」として4事業を表彰した。			
	支援件数		件	734	779	750				
	支援額		千円	948,868	951,699	1,000,000				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・予算枠に対し約1.8倍の要望があり、事業のニーズは非常に高いといえる。 ・中期総合計画に掲げる目標実現のための事業であり、県が主体となるべきである。 ・より多様な取り組みを促進するため、事業効果の周知を進める必要がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		事業に対するニーズは非常に高く、地域の課題解決に取り組む県民からの期待が大きいと考えている。 事業の効果をより高めるため、選定委員会による評価を引き続き実施するとともに、表彰・事例発表会や事例集の作成などにより事業効果の周知、PRを多面的に行い、自主的・主体的な地域づくりへの取り組み機運を更に醸成していく。							